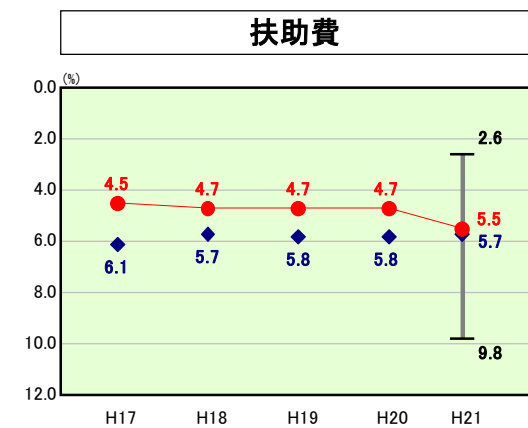
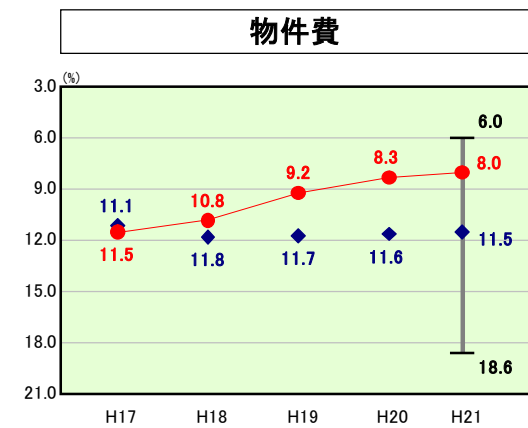
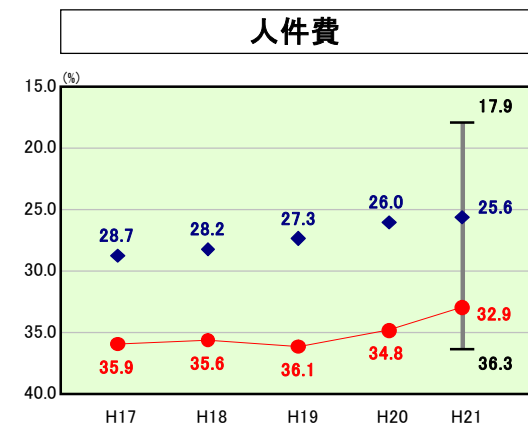
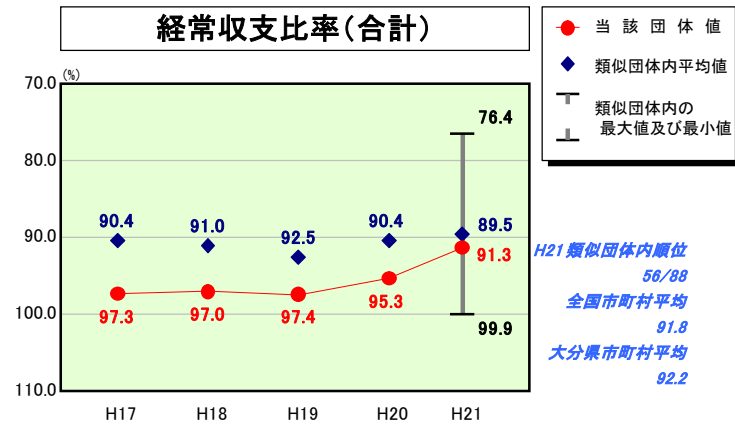
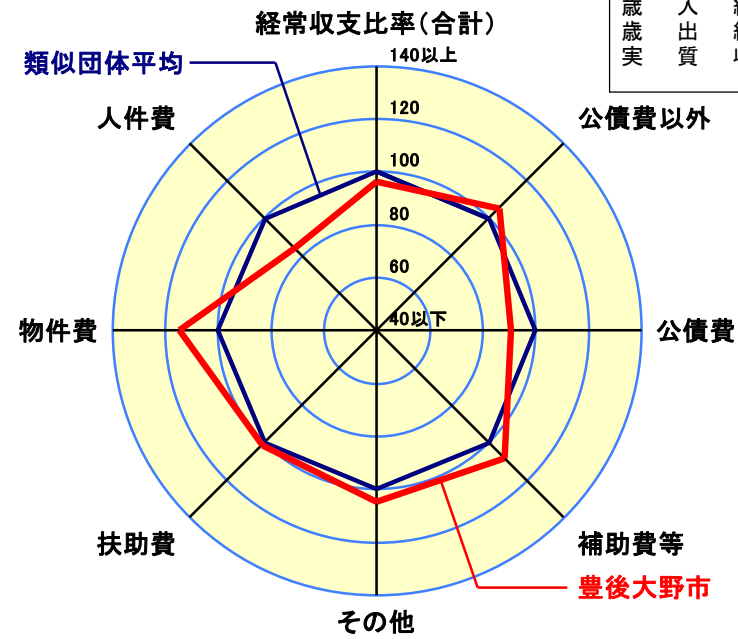


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	40,862人(H22.3.31現在)
面積	603.36 km ²
標準財政規模	16,984,089千円
歳入総額	28,557,695千円
歳出総額	26,729,735千円
実質収支	1,252,236千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

《人件費》

市の面積が広大であり、小中学校や公民館の数が多く、7町村の合併により誕生し市内に6支所を配置していること、ごみ処理や保育所の運営を直営で行っていることなどから職員数が多く、類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は7.3ポイント、人口1人当たりの人件費は38,618円平均値を上回っている。今後においても新規採用の抑制等集中改革プランに掲げた取り組みの実施により、人件費の削減に努める。

《物件費》

類似団体平均より低い水準で推移している。今後も隣接市への出張時の日当廃止及び需用費等の経常経費の徹底した削減に努める。

《扶助費》

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を0.2ポイント下回っているが上昇傾向にある。人口1人当たりの扶助費の決算額では、類似団体平均よりも22,993円高く、その要因としては、高齢者世帯の増による被保護者人員の増等により生活保護費が急激に膨らんでいるためである。今後も引き続き、資格審査等の適正化を進めるとともに、保護受給者の自立支援強化や医療扶助費の適正化を図る。

《公債費》

これまで実施してきた普通建設事業の影響により、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を4.7%、人口1人当たり決算額においても類似団体や全国市町村の平均を大きく上回っており、公債費の負担は非常に重たいものになっている。今後も集中改革プランに基づき、地方債の新規発行額の抑制や地方債の繰上償還を積極的に行い地方債の削減に努める。

《補助費等》

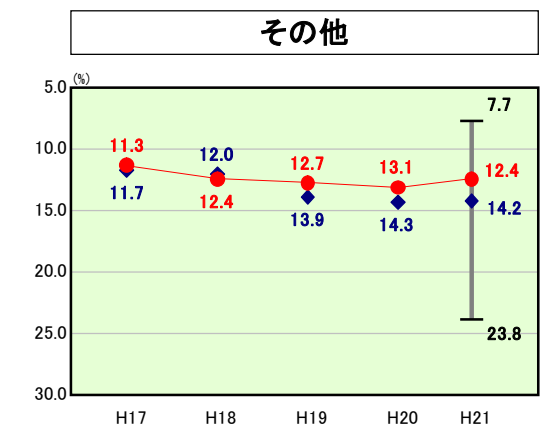
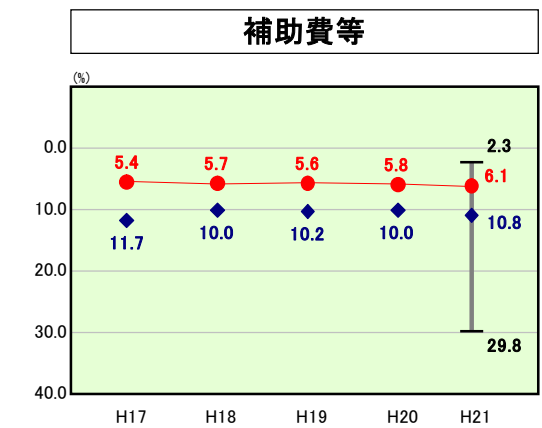
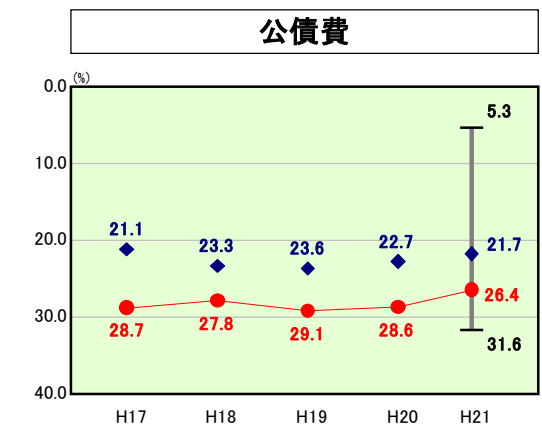
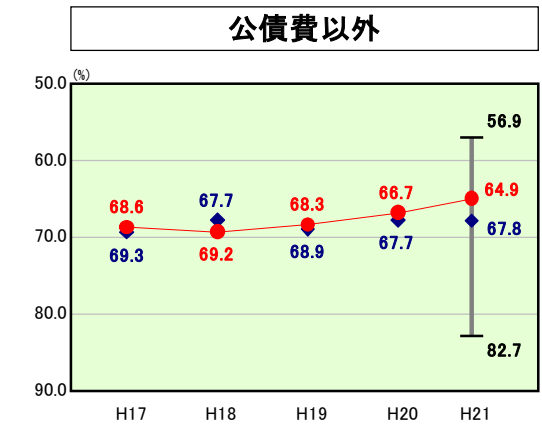
類似団体平均よりも良いが、前年度より0.3ポイント悪化している。特に市単独補助金については必要性や有効性、用途状況の精査を行い、効果が期待できないものについては削減を図っていく。

《その他》

その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。主なものは公営企業会計等への繰出金であるが、繰出金の増加は普通会計の経費圧迫の要因となることから、公営企業においては独立採算の原則に立ち返り、事業全般の見直しや受益者負担の適正化に取り組み、繰出金の削減を図る。

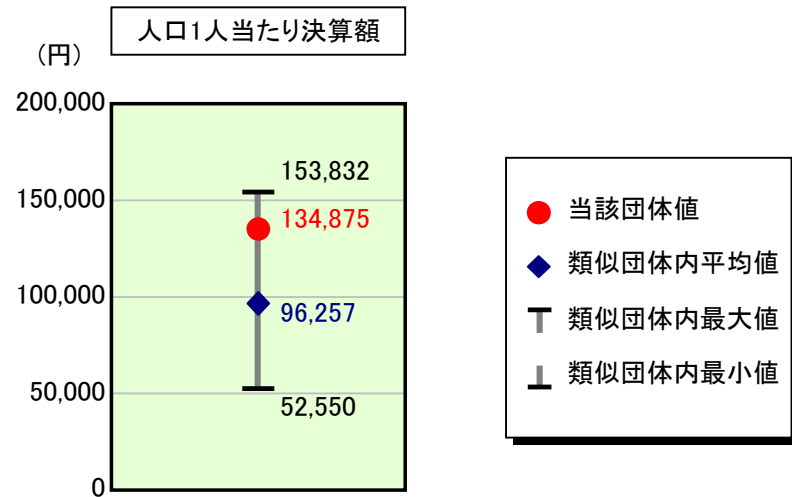
《普通建設事業費》

普通建設事業費の人口1人当たり決算額が類似団体平均よりも大幅に上回っている。この要因は、高速情報通信網整備事業と2つの地域活性化・臨時交付金事業によるものである。今後は、有利な起債・補助事業であっても、公債費圧縮に矛盾する結果とならないよう、実施計画の精査により新規事業への投資抑制に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



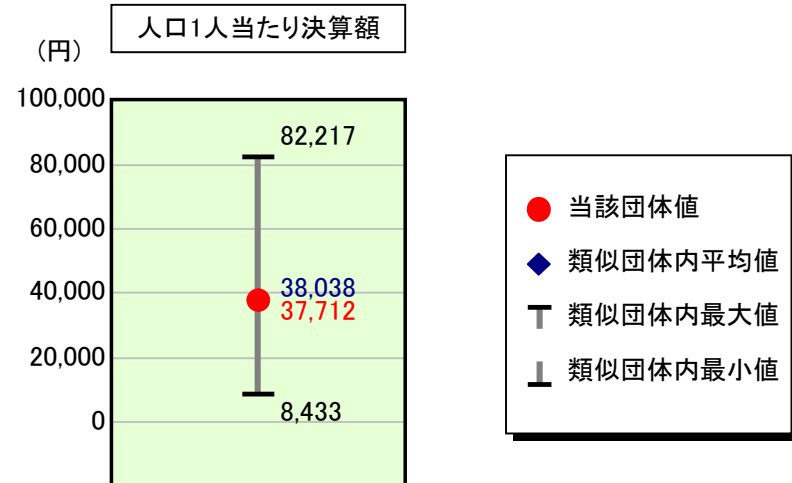
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	5,909,947	144,632	88,199	64.0
賃金(物件費)	24,590	602	6,018	▲ 90.0
一部事務組合負担金(補助費等)	2,549	62	6,498	▲ 99.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	93,905	2,298	1,292	77.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	167,399	4,097	3,415	20.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,115	615	1,881	▲ 67.3
▲退職金	▲ 712,241	▲ 17,430	▲ 11,046	57.8
合計	5,511,264	134,875	96,257	40.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.56	9.84	4.72
ラスパイレス指数	99.6	96.0	3.6

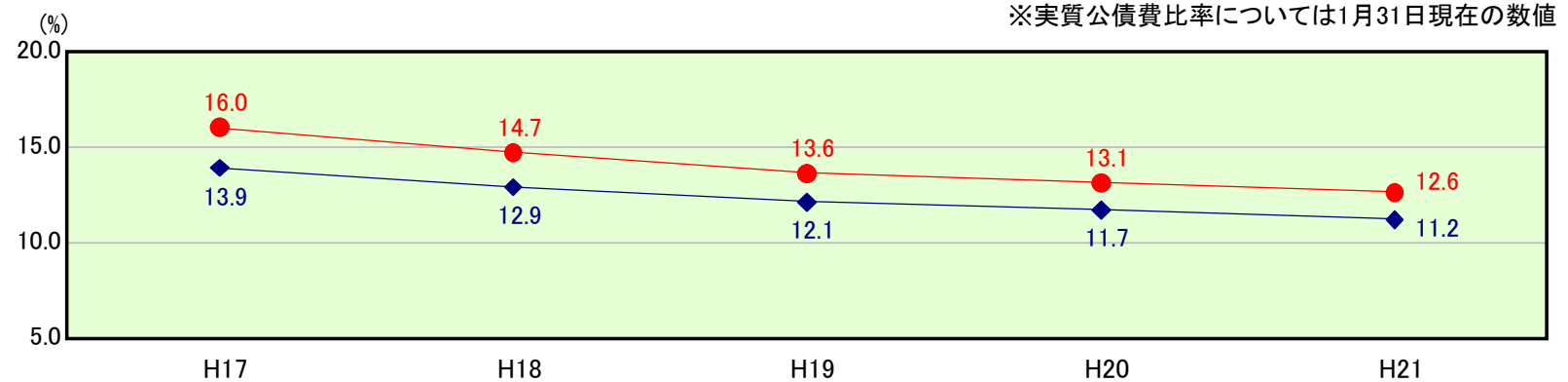
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,717,713	115,455	69,677	65.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	357,782	8,756	21,063	▲ 58.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,675	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	33,710	825	2,497	▲ 67.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	70	2	17	▲ 88.2
▲特定財源の額	▲ 258,306	▲ 6,321	▲ 4,790	32.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,309,992	▲ 81,004	▲ 55,122	47.0
合計	1,540,977	37,712	38,038	▲ 0.9

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析

普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	5,133,769	119,802	▲ 10.4	64,690	▲ 29.7	19.3
うち単独分	1,378,023	32,158	▲ 52.5	39,427	▲ 27.2	▲ 25.3
H18	3,761,518	88,751	▲ 25.9	65,235	0.8	▲ 26.7
うち単独分	1,485,025	35,038	9.0	35,265	▲ 10.6	19.6
H19	2,472,092	59,124	▲ 33.4	56,233	▲ 13.8	▲ 19.6
うち単独分	1,002,068	23,966	▲ 31.6	32,240	▲ 8.6	▲ 23.0
H20	3,429,138	82,956	40.3	57,848	2.9	37.4
うち単独分	1,780,096	43,063	79.7	33,469	3.8	75.9
H21	4,076,114	99,753	20.2	79,008	36.6	▲ 16.4
うち単独分	2,394,884	58,609	36.1	46,014	37.5	▲ 1.4
過去5年間平均	3,774,526	90,077	▲ 1.8	64,603	▲ 0.6	▲ 1.2
うち単独分	1,608,019	38,567	8.1	37,283	▲ 1.0	9.1

